

報道関係各位

プレスリリース

2024年10月7日
株式会社 Liberaware

～防災・災害シーンにおける IBIS の有効性を確認～ 迅速な被災状況の確認を想定した「令和6年度大規模地震時医療活動訓練」に参加

株式会社 Liberaware（本社：千葉県千葉市、代表取締役 関 弘圭、以下「当社」）は、一般社団法人日本医療防災技術研究所及び一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会（JUIDA）の要請に基づき、9月28日に開催された「令和6年度大規模地震時医療活動訓練」に参加しました。本訓練を通じて、防災や実際の災害シーンにおけるドローン活用を促進し、当社のミッションである「誰もが安全な社会をつくる」ことの実現に向けて邁進していきます。



■訓練参加の背景と目的

本訓練は、千葉県北西部直下型地震を想定した大規模防災訓練であり、本訓練では、特に実際の災害シーンにおける被災地の迅速な状況把握が求められました。当社開発の小型ドローン「IBIS2（アイビスツー）」は、人の進入が困難な狭小スペースやアクセスが困難な環境において、安否不明者の捜索や安全に状況を確認できるドローンとして期待されています。

また、当社は令和6年1月に発生した能登半島地震においても、倒壊家屋の調査に「IBIS2」を活用し、その有効性が実証されており、今回の訓練では、ドローンの災害活動支援における更なる可能性を追求しました。

■訓練の実施内容

訓練では、千葉県北西部直下型地震を想定し、一般社団法人日本医療防災技術研究所及び一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の要請に基づき、千葉県総合救急災害医療センターの地下洞道での漏水及び電気系統等の状況確認を小型ドローン「IBIS」で調査しました。「IBIS」は、被災地域内で倒壊した建物やアクセスが困難なエリアの状況確認を行い、災害対策本部やDMAT（災害派遣医療チーム）と連携して、被災状況データを迅速に提供しました。今回の訓練を通じて、アクセスが困難な環境の迅速な状況把握や、より安全性を高く保ちながらの救助活動の支援に貢献できることを確認いたしました。

■今後の展開

今回の訓練で得られた経験とデータを基に、当社はさらなる技術改善を進め、ドローンを活用した災害支援や被災地調査の効率化に向けて取り組んでいきます。また、自治体や関連機関との連携をさらに強化し、災害時における迅速な対応を可能とする体制構築を進めていきます。

本件は当社の成長戦略に沿った自治体との連携強化の一環として位置づけており、今後も各自治体と更なる連携を進めてまいります。

▼株式会社 Liberaware について

株式会社 Liberaware は、「誰もが安全な社会を作る」をミッションに掲げ、世界でも珍しい「狭くて、暗くて、危険な」かつ「屋内空間」の点検・計測に特化した世界最小級のドローン開発と、当該ドローンで収集した画像データを解析し顧客に提供するインフラ点検・維持管理ソリューションを行っております。弊社は、ビジョンでもある「見えないリスクを可視化する」ことに邁進し続け、人々に安全で平和な社会をお届けします。

会社名：株式会社 Liberaware（リベラウェア）

代表者：関弘圭（ミン・ホンキュ）

所在地：千葉県千葉市中央区中央 3-3-1

設立：2016年8月22日

事業内容：・産業分野に特化した非GPS型小型ドローンの開発

- ・IoT技術・人工知能を活用したシステム開発
- ・小型ドローン「IBIS」を活用した点検・測量ソリューションサービス
- ・小型ドローン「IBIS」の販売・レンタルサービス
- ・映像加工・編集サービス（距離計測、異常検知等）

URL：<https://liberaware.co.jp/>